

草の根技術協力(草の根パートナー型) 案件概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	パラグアイ共和国
2. 事業名	複合的農村開発プロジェクト～アグリツーリズムの展開に向けて～
3. 事業の背景と必要性	<p>○パラグアイ共和国(以下、パ国)が抱える都市と農村の格差(農村部の貧困率:33.4%、都市部:17.5%(DGREE,2019))を是正するため、横浜国立大学が学术交流協定を締結している NihonGakko 大学・カアグアス国立大学・アスンシオン国立大学ならびに観光省 (SENATUR)、パラグアイ商工省零細中小企業局 (MIPYMES)、現地で活動する NPO/NGO 等と連携し、農村地域の振興に向けた複合的農村開発プロジェクトを実施する。パラグアイ商工省零細中小企業局(MIPYMES)の 2018 年～23 年アクションプランの一つとしてツーリズムがあり、JICA パラグアイ事務所もこの分野への貢献を行っている。また、本学の学术交流協定大学がそれらの研究/教育に取り組んでいることから事業実施の必要性和妥当性は合致している。農村の複合的開発に取り組むことで農民の所得向上を目指し、格差是正に繋げていく。事業対象地域はパラグアリ県ラ・コルメナ市とカアグアス県コロネル・オビエド市である。</p> <p>○パラグアリ県の貧困率は 35.82%(DGEEC2018)であるものの、ラ・コルメナ市は未開発の素晴らしい観光資源を有している。地域にある潜在力を引き出すことから地域住民の雇用をさらに創出する。第一フェーズで加工食品の製造を学んだ女性たちのフォローアップに加え、観光開発を行い、地域内における小さな経済の発展を行う。</p> <p>○カアグアス県は、貧困率 43.68%(DGEEC2018)と高い数字である。農業従事人口の割合が高く、農民たちの安定した収入の向上が課題である。第一フェーズの学びを生かし、同地域においてファームステイなどを含めた複合的農村開発を行い、地域で循環する経済を創造していく。</p>
4. プロジェクト目標	対象地域の産業が多様化され、農村住民の収入が増加する。
5. 対象地域	パラグアリ県ラ・コルメナ市(推定人口:5,855 人/2020 年) カアグアス県コロネル・オビエド市(推定人口:123,740 人/2020 年)
6. 対象地域を管轄する在外公館	在パラグアイ日本大使館
7. 受益者層(ターゲットグループ)	<p>【直接受益者】パラグアリ県ラ・コルメナ市の農村住民約 689 名、カアグアス県コロネル・オビエド市域農村住民約 14,484 名の内のべ 400 名、【間接受益者】直接受益者と世帯を同じにする農村住民 1,480 名(※1)及び CP 機関である NihonGakko 大学・カアグアス国立大学・アスンシオン国立大学の教員・学生のべ 280 名、協力機関関係者 (SENATUR・MIPYMES 職員・国際 NPO ミタイムタクニャイ子ども基金現地サポーター等)、YNU と包括連携協定を結んでいる自治体等の組織・地域住民、その他本事業の広報などで影響を受けるパラグアイや日本を含めた国内外の一般社会市民約 1,000 名を含めた約 2,760 名</p> <p>(※1)直接受益者数 400 名に、パラグアイの 2020 年における推定平均世帯人数 3.7 人 (DGEEC,2017,p.17)を掛けた値</p>
8. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農村女性が加工食品の販売コスト管理を適切に行えるようになる 2. 新たな販売場所で安定した商品の販売が実施される 3. SNS によるマーケティング:ブランディングを通じた商品の販売が実施される 4. 農村住民が地域の観光資源を知り、アグリツーリズムの基礎的な知識や手法を身に付ける 5. 各地域に合った観光プログラムが実施される <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 加工食品販売におけるコスト管理の講習会を実施する 2. 安定的な商品生産について指導し、生産品の販売可能な場所の開拓及び設置を行う 3. SNS を通じた商品宣伝と販売方法について教え、実際に販売を行う 4. アグリツーリズムに関する講習会・集中講義・本邦研修を実施する 5. 地域毎に観光プログラムを実施する
9. 実施期間	(西暦)2022 年 4 月 ～ 2025 年 12 月(3 年 9 ヶ月)
10. 事業費概算額	約 105,910 千円
11. 実施体制	横浜国立大学が中心となり、CP 大学として、NihonGakko 大学、アスンシオン国立大学、カアグアス国立大学を置く。また、女性省、パラグアイ商工省零細中小企業局(MIPYMES)、現地で活動する NPO/NGO と連携し本事業を実施していくことから、事業終了後も持続可能な教育体制を構築する。また、本学が包括連携協定を結んでいる自治体とも連携を強化し、南米とつながりの深い横浜国立大学が日系移民を受け入れたパラグアイと強いつながりを構築する。また、留学生とも連携し南米と日本のかけはしとなる人材育成に寄与する。
II. 応募団体の概要	
1. 団体名	国立大学法人 横浜国立大学
2. 活動内容	発展途上国・新興国におけるグローバルな課題を解決出来る人材育成をめざし、人文・社会科学と自然科学の連携を強化した文理融合の研究と教育を実践する。